

日付 年 月 日

事前審査書類 送付書

送信元(会社名・連絡先・ご担当者)	➔	送信先 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ <input type="checkbox"/> 札幌営業所 <input type="checkbox"/> 仙台営業所 <input type="checkbox"/> 東京本社(首都圏) <input type="checkbox"/> 名古屋営業所 <input type="checkbox"/> 大阪営業所 <input type="checkbox"/> 福岡営業所
		ハウス・デポ・パートナーズ 営業担当者

連絡事項

提携会社名	
ご担当者名	
融資率	<input type="checkbox"/> 9割以下 <input type="checkbox"/> 9割超
住宅用途	<input type="checkbox"/> 自ら居住 <input type="checkbox"/> セカンドハウス <input type="checkbox"/> 親のため <input type="checkbox"/> 子のため
eフラット	<input type="checkbox"/> 無 (無の場合のみチェックして下さい)
つなぎ	土地 : <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> HDP 建物 : <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> HDP
その他ご連絡事項	
外国籍の方で、申請書フリガナ以外に使用しているお名前がある場合は、下記に記載願います。(ヨミガナ含む)	

【必要書類】

- ① 事前審査申請書
- ② 個人情報の取扱いに関する同意書
 本人確認資料(申込人・連帯債務者) ※本人確認資料については下記ご参照ください。

【事前審査書類チェック欄】

- 事前審査申請書の書式は最新版を使用している。
 ※事前審査申請書:書式 001 号 (書面右上記載番号 20211001)
 ※個人情報の取扱いに関する同意書:書式 002 号 書面右下記載番号(20211001)
 旧書式は 2021 年 10 月 1 日以降受付不可となります。
- 申請書及び同意書の署名欄は、お申込人及び連帯債務者の自署である。
- 有効期限内の本人確認資料が添付されている。
 ※運転免許証をお持ちでない方は、下記【本人確認資料について】をご参照ください。
- 事前審査申請書の「おところ」欄は、本人確認資料(運転免許証等)と同一の住所の記載となっている。
- 外国籍の方は、永住許可を受けている。
- 外国籍の方は、住民票に記載されている氏名又は通称名のうち、
 日本国内で通常利用しているものを記入している。
 ※ 本審査時に住民票に記載されている氏名と申込書の氏名が相違している場合は、ご希望に添えない場合がございます。

【本人確認資料について】

法令に基づき公的書類による本人確認が必要となります。

① 運転免許証	◆ 運転免許証または運転経歴証明書【両面の写し】
② 在留カード(外国籍の方のみ必須)	◆ 在留カード【両面の写し】



運転免許証を保有していない場合	◆ 個人番号カード 【表面写し】 ※裏面写し不要 ◆ パスポート ※ 令和 2 年 2 月 3 日以前の交付 【旅券番号記載のページと、所持人記入欄ページの写し】 ※ 令和 2 年 2 月 4 日以降の交付 【旅券番号記載のページ写し+住所記載ある健康保険証写し】
-----------------	--



上記証明書が無い場合	◆ 健康保険証【両面の写し】 + 住民票【写し】 ◆ 健康保険証【両面の写し】 + 年金手帳【写し】 ◆ 健康保険証【両面の写し】 + 公共料金領収書【原本】 ◆ 健康保険証【両面の写し】 + 住基カード【写し】
------------	---

長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書
兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資完済に関する念書)

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 御中

お申込日 年 月 日

1 私(連帯債務の場合は、特に断りがない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を断絶する可能性があることを了承します。
3 私(収入合算者がある場合には収入合算者を含みます。)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申し上げます。また、右記の借入れのうち、返済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約東の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。
本申請書に記載されていない借入金(借入金)が判明した場合は、追徴の内容の申出または追徴の返済の謝絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。
また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約書、返済予定表、カード利用明細書、返済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意をします。

【右記申出内容のご記入時注意点】
・お申込人または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てををれなく正確にご記入ください。
・今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(諸費用ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、重畳住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
・住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は媒介契約書等、貸付予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、貸付中の場合は賃貸借契約書をそれぞれ提出ください。
・旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本語(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

お申込人 (おなまえ) フリガナ (姓) (名)
性別 男性/女性
年齢
生年月日
昭和/平成
国籍 日本国籍/外国籍
ご職業 勤務先(フリガナ) 名称(フリガナ) 住所(フリガナ)
就職年月 昭和/平成/令和

理由 親子リレー返済 収入合算 その他
お申込人との関係 配偶者 婚約者 親 子 その他()
おなまえ (フリガナ) (姓) (名)

お申込人との現在の同居の有無
同居/別居
フリガナ (姓) (名)
マンション名 部屋番号
職業 自営業 公務員 農林漁業主 会社員 短期社員
業種 農林漁業 鉱業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸業

年取 前年 前々年
お申込人の収入の種類(前年) 給与収入 給与収入以外
連帯債務者の収入合算希望額(前年)

物件情報①
取得予定建物 建設(建物のみ) 建設(土地と建物) 新築購入(建売) 新築購入(マンション)
現在住宅種類 親族の家に居住 持ち家 公営住宅 機構(公団)・公社等賃貸住宅
取得不動産 現住所と同じ 異なる
マンション名 部屋番号 敷地面積 実測 床面積 住宅部分

資金計画
所要資金 建設費・購入価額 土地取得費
今回の借入内容
住宅 ① 借入金等 返済期間 年間返済額の1/12
土地 ②
合計(①+②)
公的資金 ③
民間金融機関 ④
勤務先 ⑤
親・親戚・知人 ⑥
手持金 ⑦
合計(①~⑧)

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主
販売代理事業者(仲介事業者)の有無
リフォーム事業者の有無

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品(携帯電話等を含みます。))の割賦購入など

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。

Table with 7 columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 借入金使途, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月. Includes rows for ① and ②.

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

Table with 7 columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 借入区分, カード契約日, 借入限度額, 現在借入残高. Includes rows for ①, ②, and ③.

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

(1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

Table with 7 columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月, 不動産担保設定. Includes rows for ① and ②.

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)
5 1~3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

Table with 7 columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月, 不動産担保設定. Includes rows for ① and ②.

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

(1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
(2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

Table with 6 columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 借入金種類, 借入金使途, 返済方法. Includes rows for ① and ②.

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

Table with 4 columns: 区分, 完済原資, 内容(金融機関・預金種類など), 金額(*). Includes rows for ① and ②.

物件情報②
担保提供者数
担保提供者1 担保提供者2
おなまえ 住所

【※原本の提出をお願いします】

★記入必須　■該当の場合のみ記入

★ お申込日 西暦 年 月 日

申込本人　★ 住所.....

(自署)　★ 氏名 印 (※1)

連帯債務者　■ 住所.....

(自署)　■ 氏名 印 (※1)

※1 【事前審査申請時のみ】押印省略「可」 (住所・氏名(自署)はご記入ください)**個人情報の取扱いに関する同意書**株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

私(申込人及び連帯債務者をいい、以下「契約者」といいます。)は、株式会社ハウス・デポ・パートナーズ(以下「当社」といいます。)に行った住宅ローン(「つなぎ融資」を含みます。以下同じ。)に係る事前審査申込み及び本申込み並びに契約(以下これらを総称して「本契約」といいます。)について、当社及び独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)の審査を受けるため、当社、機構及び当社の取引先金融機関に対して、本契約に係る情報を提供することに同意します。

また、契約者は、当社から情報の提供を受けた機構が、下記第2条2、第5条のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び第6条のとおり個人信用情報機関を利用すること、並びに機構が、機構の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する契約者の個人情報を本契約に基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

契約者は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者(以下「関係者」といいます。)に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、当社に提供すること及び当社が機構に提供することについて、本人の同意を得た上で、当社に提供します。なお、共同利用については、第10条に規定する当社ホームページで公表しております。

第1条 個人情報の収集・保有、利用

1 契約者は、本契約を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」といいます。)を当社が保護措置を講じた上で収集・利用することに同意します。

- 住宅ローンの借入申込書及び契約書等に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住宅状況の情報
 - 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、その他貸付条件、諸経費情報及び振込先情報
 - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
 - 本契約に関する契約者の支払能力又は支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務返済状況
 - 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人確認書類
- 2 当社は、機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいいます。)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報)については、法令で許容される場合を除いて取得、利用又は第三者提供は行いません。
- 3 当社は第2条に定める利用目的のために、1の(1)(2)(3)(4)の契約者の個人情報を、保護措置を講じた上で利用することがあります。

第2条 個人情報の利用目的

1 契約者は、当社が下記目的のために第1条1(1)(2)の個人情報を利用することに同意します。

- 当社の住宅ローン事業の新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- 当社の市場調査やデータ分析等による金融商品やサービスの研究、開発のため
- 当社の住宅ローン事業、保険代理業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため
- 保険会社より委託を受けた保険募集業務及び集金業務のため

なお、当社の事業内容については、当社のホームページ(<http://www.housedepot-p.co.jp/>)によってお知らせしています。

2 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」といいます。)に基づき、当社から提供を受けた契約者並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、本契約に基づく貸付債権を譲り受けないこととした場合でも提供を受けた契約者の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 機構の業務内容	
・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け	・その他これらに付随する業務
(2) 機構の利用目的	
・契約者の本人確認や事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため	・当社からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため	・期日管理等契約者との継続的なお取引における管理のため
・契約者との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため	・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため	・市場調査や分析・統計の実施のため
・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内、ご提案のため(契約者が送付等を希望した場合に限ります。)	・その他、契約者とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

第3条 個人情報の委託

当社は、契約者の個人情報について保護措置を講じた上で、第三者に業務委託する場合があります。

委託先については、個人情報の安全確保の措置および体制の整備が図られていることを判断するための選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するものとします。

第4条 当社から第三者への個人情報の提供

1 当社は、(1)から(5)のいずれかに該当する場合、業務委託先へ提供する場合、本契約に基づく当社の契約者に対する住宅ローン債権の譲受人および当該住宅ローン債権に担保権を設定することとなる担保権者に対して提供する場合(取得に際しての債権調査のために提供する場合を含みます。)その他法令で認められた場合に、契約者の個人情報を第三者へ提供または開示することがあります。提供時の手段または方法は、個人情報保護措置を講じた書面もしくは電子媒体のいずれかによるものとします。

(1)契約者ご本人の同意がある場合

(2)法令に基づく場合

(3)人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき

(4)公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、契約者の同意を得ることが困難であるとき

(5)国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、契約者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

2 当社は、提携金融機関等に対して、第1条1項で規定する契約者の個人情報を提供します。提供先は、提供を受けた個人情報を、各提供先所定の利用目的で利用します。提供先の名称、提供先の利用目的は下記の通りです。

名称	利用目的
借入先金融機関	住宅ローン資金貸付を実施するにあたり、与信取引上の判断、審査、決定、継続的な管理のため
独立行政法人 住宅金融支援機構	住宅融資保険の保険引受等に係る手続きを実施するにあたり、①保険引受に係る資格確認、与信取引上の判断、審査、決定、継続的な管理のため、②保険引受基準の見直しのため、③保険代位により生ずる契約者との法律に基づく権利の行使および義務の履行のため
本契約に係る工事請負事業者または不動産仲介業者	本契約に関する取引上の判断及び本契約における不動産売買、建築請負契約に関する諸手続のため
司法書士	本契約に係る登記を行うため

第5条 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、当社から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
契約者が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関(当社)	債権の譲渡又は保険・保証の申込に係る事務	契約者の属性(氏名及び生年月日)、当社(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

第6条 個人信用情報機関への登録・利用

(1) 当社又は機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関に契約者及び当該契約者の配偶者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。)が登録されている場合には、当社又は機構がそれを与信取引上の判断(返済能力の調査をいいます。以下同じ)のために利用します。

(2) 当社又は機構が加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

(3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

- 当社が加盟する個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー(貸金業法に基づく指定信用情報機関)(<https://www.cic.co.jp/> TEL0120-810-414)
- 機構が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター(<https://www.zenginkyo.or.jp/pci/> TEL0120-540-558(携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先:03-3214-5020)
㈱日本信用情報機構(<https://www.jicc.co.jp/> TEL.0570-055-955)
- ①及び②の個人信用情報機関が提携する個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー : ㈱日本信用情報機構及び全国銀行個人信用情報センター
全国銀行個人信用情報センター: ㈱日本信用情報機構及び㈱シー・アイ・シー
㈱日本信用情報機構 : 全国銀行個人信用情報センター及び㈱シー・アイ・シー

第7条 個人情報の開示・訂正・削除

1 契約者又はその代理人は、当社及び個人信用情報機関に対して個人情報の保護に関する法律、機構に対して独立行政法人等個人情報保護法に定めるところにより、自己に関する個人情報の開示請求をすることができます。

(1) 当社に開示を求める場合には、第10条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。また、当社のホームページ(<http://www.housedepot-p.co.jp/>)によってもお知らせしております。

(2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第6条(3)の個人信用情報機関に連絡して下さい。(当社ではできません。)

2 当社は、万一個人情報の内容が事実でない事が判明した場合には、速やかに訂正又は削除に対応するものとします。

第8条 本同意事項に不同意の場合

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項(契約書表面で契約書が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。但し、本同意条項第2条1に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第9条 利用中止の申し出

本同意条項第2条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申し出があった場合は、それ以降の当社での利用を中止する措置をとります。

第10条 個人情報の取り扱いに関する問合せ等の窓口

個人情報の開示・訂正・削除についての契約者の個人情報に関するお問合せ利用・提供中止、その他のご意見の申し出に関しましては、下記までお願いします。

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目1番8号日本橋本町1丁目ビル9階 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ TEL03-3517-1100
当社の個人情報保護方針(プライバシーポリシー)は、当社のホームページ(<http://www.housedepot-p.co.jp/>)でお知らせしております。

第11条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても申込みをした事実は、第1条及び第6条(2)に基づき、本契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書
兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資完済に関する念書)

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 御中

お申込日 2020年 2月 1日

1. 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
2. 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を断絶する可能性があることを了承します。
3. 私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込みにより、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申します。また、右記の借入れのうち、返済予定と記載した借入金についての返済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続き時までに返済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約東の時期までに返済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。
本申請書に記載されていない借入金または返済の内容の申出があった場合は、金融機関から融資の断絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。
また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約書、返済予定表、カード利用明細書、返済済みの場合の返済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意をします。

【右記申出内容のご記入時の注意】
・お申込または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に返済した借入金の全てをそとなく正確にご記入ください。
・今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(消費ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
・住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は媒介契約書等、賃貸予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、賃貸中の場合は賃貸借契約書をそれぞれ提出ください。
・旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

お申込人 (お名前、性別、年齢、生年月日、国籍、住所、勤務先、職業、就職年月)
おとこ (フリガナ、住所、マンション名、部屋番号、自宅、携帯、職業)

理由 (親子リレー返済、収入合算、その他)
お申込人との関係 (配偶者、婚約者、親、子、その他)
おとこ (お申込人との現在の同居の有無、別居)

連帯債務者 (お名前、性別、年齢、生年月日、国籍、住所、勤務先、職業、就職年月)
おとこ (フリガナ、住所、マンション名、部屋番号、自宅、携帯、職業)

年収 (前年、前々年)
お申込人の収入の種類 (給与収入、給与収入以外)
連帯債務者の収入合算希望額

物件情報 (取得予定建物、現在住宅種類、取得不動産)
取得予定建物: 建設(土地と建物)、新築購入(建売)、新築購入(マンション)
現在住宅種類: 親族の家に居住、持ち家、公営住宅、機構(公団)・公社等賃貸住宅、民間木造アパート、民間借家(民間木造アパートを除く)、借間下宿、社宅・官舎
取得不動産: 東京都府中市府中〇丁目〇番〇号

資金計画 (所要資金、今回の借入内容、その他の借入)
所要資金: 建設費・購入価額、土地取得費
今回の借入内容: 住宅、土地、合計
その他の借入: 公的資金、民間金融機関、勤務先、親・親戚・知人、手持金、住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金

物件情報 (工事請負、購入する場合は売主、販売代理事業者、リフォーム事業者)
事務所: シンパコウムテン、〇〇不動産販売
住所: 東京都府中市府中〇丁目〇番〇号

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品(携帯電話等を含みます。))の割賦購入など

住宅ローンで、「住宅を売却して返済予定」に〇印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は」不足額を補填する財源(自己資金または借入金)を確認できる書類の提出が必要となります。

Table with columns: 区分, 借入先, 借入金用途, 借入金使途, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月, 完済(予定)有無

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

Table with columns: 区分, 借入先, 借入金用途, 借入区分, カード契約日, 借入限度額, 現在借入残高, 年間返済額, 完済(予定)年月

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

(1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

Table with columns: 区分, 借入先, 借入金使途, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月, 不動産担保設定, 完済(予定)年月

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

Table with columns: 区分, 借入先, 借入金使途, 支払月額, 件数, 現在借入残高の合計, 年間返済額の1/12の合計, 完済(予定)年月

5 1~3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。
(1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「返済予定がある場合」欄で〇印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「返済予定がある場合」欄で〇印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

リフォーム一体・リノベをご利用の場合、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
ご記入願います。

Table with columns: 区分, 借入先, 借入金種類, 借入金使途, 当初借入日, 現在借入残高, 返済方法

7 返済予定のお借入れがある場合の完済原資

Table with columns: 区分, 完済原資, 内容(金融機関・預金種類など), 金額(*)

物件情報 (担保提供者数, 担保提供者1, 担保提供者2)
担保提供者1: 1 建物のみ, 2 土地のみ, 3 建物及び土地
住所: 東京都府中市府中〇丁目〇番〇号